

ボランティアと生涯学習との接点*

The citizen literacy which links a volunteer and a life long education

入江詩子**、佐藤快信**、菅原良子**

Tomoko IRIE, Yoshinobu SATO, Yoshiko SUGAWARA

キーワード

生涯学習、ボランティア、市民リテラシー、社会教育、団塊世代

概要

ボランティア活動への参加の動機やきっかけも、従来の自己犠牲的あるいは献身的な動機から、自身の充実感とそれに付随した楽しみや喜びが主流になってきている。ただし、そこには自己満足的な独りよがりなボランティアを生む危険性が存在している。ボランティア活動そのものが学びであり、ボランティア活動の目的が自己実現であり、活動そのものは手段で、学習の成果の還元・活用・発展としてのボランティア活動がある。学習の成果を社会に還元するという行為は、社会貢献であり、自己が社会的に認知され、自己のアイデンティティを確立することにつながるのである。この点において、生涯学習とボランティアは結びつき、共に自発性という本質的なところで両者は結びつく。まちづくりの視点でみた場合、市民リテラシー（市民としての意識）の醸成をどのように形成していくかということは重要な課題で、先の生涯学習とボランティアの関係性はその初期段階を形成する意味で有効な手法といえよう。また、独りよがりにならない、押し付けにならないボランティア活動を展開する上でも市民リテラシーを持つことが重要である。

以上のことをふまえ、市民として社会参画していく手段としてボランティア活動を位置づけた場合、「ボランティアをしたい」という意思を持つ人やグループなどとボランティア活動を受けたいとする人または組織集団との間にたって、それらニーズを充足するために必要な支援をおこなう介在者・媒介者としての担い手または組織が必要になってくる。ボランティアコーディネーターには、ボランティア活動を地域とつながったまちづくりという線上に位置づけながら関わること、高齢者、若者、子どもの生活スタイル、商業施設や企業、

事務所の日常生活をまちづくりに反映させ、生活を中心においたまちづくりを創造していくことを意識することが求められる。

はじめに

国民主権の原理を宣言し、地方自治を明示的に保障した日本国憲法が公布されて60年がたった。この60年間の我々を取り巻く社会は大きく変貌し、グローバル化、脱工業化など称されてきている。グローバル化する経済や社会の拡大に伴い、様々な領域で既存の制度や枠組み、さらには価値観の変革が求められてもきている。社会全体の基盤をなしてきた国民国家の枠組みも変化し、国家を超えたグローバルなシステムが重要な位置を占めるようになってきた。と、同時に足元の地域レベルでのシステムも社会的単位として重要な意義を持つようになってきた。国家から自治体へ権限の委譲がなされる一方で、民間に対する政府の規制の緩和により政府から民間へ業務が移管されたり政府サービスが非政府機関や非営利機関の活動によって補完されたりする事例も数多く見るようになった。

そして、今、市民・住民の力が必要とされている。それは、これまでの生活における価値観の転換をも意味しており、これまで以上に社会に関わることが求められ、自立・自律も求められている。こうした背景の中でクローズアップされてきているのが、ボランティアであり、NPOであり、市民グループである。彼らがおこなう市民活動の姿が、自然災害や福祉の最前線でボランティア活動として展開されるのを見ることができる。また、企業や行政とのパートナーシップを基にしたNPOの活動や一市民としてのささやかではあるが生活改善の努力がこの10年間の社会の中枢に躍り出

* Received January 16, 2007

** 長崎ウエスレヤン大学 現代社会学部 地域づくり学科, Faculty of Contemporary Social Studies, Nagasaki Wesleyan University, 1057 Eida, Isahaya, Nagasaki 854-0081, Japan

るようになってきていることは否定できないところであろう。

地球上から戦争やテロはなくなり、拡大するマーケットは企業のグローバル化を進め、環境破壊や搾取を生み出し、地域社会の崩壊に歯止めはかからない。日本に限って言えば、国力と経済力は減退し、民営化または分権化という名の切り捨てが進行する行政機構、少子高齢化のなかでこれからの未来と社会のあり方が模索されている。

こうした背景のもとに「新たな公共性」や「市民リテラシー」という言葉も登場し、市民・住民の意識改革が求められている。それはアマルティア・センのいうところの“well-being”を目指した社会の形成を意味するかもしれない。誤解を恐れずに言えば市民となるために学習し、そのことにより個々の市民・住民の自己成長が社会の成長を促進するという構図がそこにみえてくる。個が同じ目標に向かって集まり集団化し、その集団の活動が継続性を持つことにより運動となり、さらに他の集団との連携を生むことから導き出される社会が、これからの社会のイメージかもしれない。そして、自己実現や社会貢献というキーワードは、ボランティアや生涯学習という今日的議論から聞こえてくる。

また、日本の特殊事情として団塊世代が定年を迎えることから、彼らの生きがい対策に関連して、特に男性の社会参加が強く求められる傾向があり、その形態としてボランティア活動が想定されている傾向もある。その事例として、大村市で実施された「団塊世代の居場所探し」（2006年度長崎県民大学）を取り上げてみたい。

そこで、本報告では改めてボランティアの沿革から現在の意味としてのボランティアを確認しつつ、もう一方で生涯学習の視点からボランティアとの接点を見出しながら、今求められている市民参加型のまちづくりのなかでどのように位置づけられるかを考察し、今後求められる人材としてのボランティアコーディネーター像についても考察をしていきたい。

1. ボランティアの系譜と意義

1.1 ボランティアの系譜

日本におけるボランティアの系譜について、川村¹と重富²をもとに整理してみると、以下のようになる。ただし、時代区分を近代化前の明治以前までの行為としてのボランティア時代、近代化から第二次世界大戦後まで、戦後から1990年代末ま

で、2000年代に入ってから4区分としてみることにする。

（1）明治以前までの系譜

ボランティアということが生まれる以前から行為としてのボランティアは存在した。原始社会の縄文・弥生時代から奈良時代にかけて、稲作や漁、冠婚葬祭などの日常生活全般において、血縁や地縁による相互扶助はみられた。その後、平安時代から鎌倉時代にかけて聖徳太子が593年に大阪・四天王寺の境内に近郷近在の貧窮者や孤独者を收容し、保護した施設である悲田院を建設して以来、救援事業などの仏教思想が普及し、宗教活動の一環としての慈悲・慈善事業や、庶民の間で寄合による相互扶助がおこなわれた。室町時代から安土・桃山時代にかけては荘園の領主など、江戸時代には篤志家による救済活動、あるいは幕府が町民や農民の地主・家主に命じてつくらせた互助組織である五人組などによる救済事業がおこなわれた。

深尾³によれば、ボランティア的生き方をしてきた時代が有史以来あったとし、ボランタリーな組織に注目するならば、宗教思想に基づいた教団の活動を欠かすことができないことを指摘している。前述の聖徳太子の施策を目に見える実践の先駆けとすれば、その後の行基（668～749）や最澄（767～822）、空海（774～835）、連如（1415～1499）などの仏教僧が民衆なかで社会事業や衆生救済に活躍していた。

（2）明治～第二次世界大戦後の系譜

禁教令の廃止（1873年）以降、欧米のプロテスタント宣教団体が伝導を進めた結果、キリスト教会とクリスチャン事業家による顕著な社会事業が展開されるようになる。石井十次の岡山孤児院（1887年）などが代表例で、当時冷害に苦しむ東北地方の孤児たちを多いときには1,200名も預かっていた時期もあった。また、1877年設立の博愛社（現：日本赤十字社）や青少年団体であるYMCA（1880年）などによる医療、社会教育事業などの取り組みも開始され、三井や安田財閥なども寄付や助成活動による社会貢献活動も開始された。明治後期の1897年（明治30年）前後にセツルメント運動の考え方が日本に入ってきてから、社会改良や社会教化を目的とした社会運動または社会事業がスラム街において実践され、孤児院や家庭学校、救済所、救世軍病院、セツルメントハウスな

どが設立された。政府や地方自治体による隣保事業や民間の慈善事業やそれらを発展させた社会事業へと拡大され、1908年（明治41年）には中央慈善協会が設立された。1918年（大正7年）には、済世顧問や方面院制度も創設され、1924年（大正13年）の関東大震災を機に学生セツルメント運動が各地で活動を始めた。しかし、第二次世界大戦の勃発により、治安維持の名目で弾圧され一時衰退した。

（3）第二次世界大戦後～1980年代の系譜

戦後、民主化の流れとともに活動は再開され、セツルメントの運動家や日本赤十字社、YMCA、YWCAなどにより、戦災孤児や生活困窮者の収容・保護など都市部における救済事業を中心に展開し、1950年代から本格的に活動されるようになった。地域住民の自主的、自発的な地域福祉推進機関である地方社会福祉協議会（地方社協）の市町村社協は、1951年（昭和26年）に発足した全社協による在宅サービスの強調に伴い、各地でボランティア活動を重視するようになり、善意銀行の設置やボランティアスクールの開催、ボランティアセンターの整備に取り組むこととなった。

1960年代の国家的目標である高度経済成長時代に経済格差などの社会的矛盾が露見し始めるなかで、日本病院ボランティア協会（1962年）、日本で初めて社会福祉法人として大阪ボランティア協会（1965年）、日本青年奉仕協会（JYVA、1967年）が発足した。この頃に、カタカナの「ボランティア」という言葉が日本で市民権を得たとされる⁴。

1968年（昭和43年）全社協はボランティア活動育成基本要綱を策定し、活動の基本理念と基本方針を提示した。戦後の高度経済成長のなかで過疎・過密化や石油危機、公害、保育や教育、交通事故などの生活不安、高齢化による高齢者の介護など命と暮らしを脅かす問題は社会化してきた。その解決のため、草の根的な市民運動の活動家に連帯が生まれ、そのうねりは各地に広がっていった。そこで、全社協は1975年（昭和50年）に中央ボランティアセンターを設置し、政府の補助金による国の事業としてボランティア活動の育成が展開することとなった。この取り組みは、地方自治体へも影響を与え、県民や市民を対象としたボランティア活動の育成・促進事業を制度化する動機づけとなった。これを機に、それまで家庭の主婦や学生、民生・児童委員を中心としたボラン

ティアは、広く国民の各層にボランティアリズムを植え付け、政治や経済的な要求を掲げた行政依存型または告発型の住民運動から行政協力型、あるいは協働型の市民運動へとボランティアの方向性は変化することとなる。

政府は1960年代後半からボランティア活動を政策として推進するようになり、1968年（昭和43年）に文部省（現：文部科学省）は「家庭の生活設計」の資料のなかで、婦人学級の学習指導内容に関し、共働きの家庭におけるカギっ子の保護や、孤独な高齢者に対するコミュニティケア、放課後児童の郊外指導などの展開にあたり、地域の女性を中心としたボランティア活動として推奨した。また、1975年（昭和50年）の「国際婦人年」を契機に家庭の主婦を中心とした地域の清掃や駅前の自転車の整備、悪書追放、食品公害の追放、ねずみやゴキブリの駆除といった取り組みがなされ女性ボランティアによる活動も活発化し始めた。一方、厚生省（現：厚生労働省）は、1973年（昭和48年）から社協に対するボランティア育成のための助成に着手し、1985年（昭和60年）から翌年にかけて、市町村社協におけるモデル事業としてボラントピア事業を立ち上げ、それまで都道府県社協と市町村社協に設けられていた善意銀行をボランティアセンターに改組するなど、行政主導によるボランティア育成事業が推進された。

1980年代では、ボランティアグループの近代化が進み、コミュニティケア、施設の社会化の音頭とともに施設内でのボランティアが活発化し、学生や地域の中高年の女性達が参加するようになり、福祉教育の一環または入所者との交流の促進が動機付けとなった。また、社協を中心としたボランティア活動は「国際障害者年」（1981年）を機に、ノーマライゼーションの理念の普及とあわせ障害者や高齢者、子どもへとボランティアの対象を拡大していった。この時期、従来の施設サービスから在宅サービスへの転換、行政主導から公私協働へと方向性が転換されていった。

（4）1990年代以降

1990年（平成2年）の社会福祉関係八法の改正に伴い、市町村を中心とした在宅サービスや地域福祉の推進の必要上、1991年（平成3年）からボラントピア事業の実施などにより、ボランティア活動の基盤整備が進められている市町村で“ふれあいのまちづくり事業”を推進し、社協サイドにおけるボランティア活動のネットワークが全国規

模で展開されるようになった。また、1993年（平成5年）に厚生省（現：厚生労働省）が発表した「国民の社会福祉に関する活動への参加の促進を図るための措置に関する基本的な指針」や同年に中央社会福祉審議会地域福祉専門分科会が発表した「ボランティ活動の中長期的な振興方策について」において、これまでのボランティア活動や市民運動とは異なるあり方が示された。確かに、この施策においては市民の善意により行政施策の不備を補完させる面が強調されているものの、ボランティア活動を通じて社会の矛盾に気づき、その克服のための努力を媒体として市民が権利の主体として成長していくという面も持ち合わせている。

こうした背景の中で、1995年（平成7年）1月に発生した阪神・淡路大震災では、ボランティ活動に関わった人々は延べ約200万人以上にのぼり、その結果我が国の「ボランティア元年」と言わしめた。これを機に全社協は2001年（平成13年）から5年間にわたる「第二次ボランティア・市民活動推進5ヵ年プラン」、「社協ボランティア・市民活動センター強化発展指針」を策定し、社協としての取り組むべきプログラムを明らかにし、様々なボランティア・市民運動を通して市民参加型の福祉社会の創造を目指すこととなった。

ところで、政府は1993年（平成5年）に企業に対してフィランソロピーへの理解と協力を提唱し、一部企業では具体的な方策としてボランティア休暇制度を導入し、従業員のボランティア活動の支援を実施する企業も現れた。企業サイドの動きでは、1898年（平成元年）に「1%クラブ」が経済団体連合会（現：日本経団連）によって発足し、1990年（平成2年）には企業メセナ協議会も設立され、企業の社会的責任を果たす動きがみられるようになった。確かに、こうした動きの背景には、1970年代以降の公害反対運動や政官財の癒着問題をきっかけとする消費者運動など反社会的な企業へ批判が高まる中で企業としての社会貢献に取り組む必要性に迫られていたことも事実である。

前述の阪神・淡路大震災、2年後の日本海沖重油流失事故や1998年（平成10年）設立の特定非営利活動促進法（NPO法）を受けて、ボランティア活動は市民運動として発展拡大し、市民文化や福祉文化の一端を担うようにまでなるようになった。2004年（平成16年）の新潟県中越地震では、一般市民や学生などのボランティアやNPOなど

約130万人が地元の行政や社協と連携した災害ボランティア活動を展開したことは記憶に新しい。また、2000年（平成12年）に導入された介護保険制度により、給食や調理、洗濯、外出介助などの住民参加型有償在宅福祉サービスに取り組んでいた市民団体がNPO法人を取得し、コミュニティビジネスに乗り出すこととなった。

教育に関しては、社会教育の側面から1990年（平成2年）に「新たな老人クラブづくりのすすめ方」がまとめられ、その指針に基づき高齢者も各地で組織の活性化のために老後の生きがい活動やボランティ活動に取り組むようになった。一方、学校教育において福祉教育の必要性が高まり、中高生のボランティア活動に対する関心は高まったが、セツルメント運動の歴史を持つ大学生の活動は逆に停滞し、2002年度（平成14年度）から導入された「総合的な学習の時間」のなかでボランティア体験学習を取り入れることとなった。

国際的には、2001年（平成13年）の「ボランティア国際年」前後のアメリカでの世界同時多発テロ事件、イラク復興支援、スマトラ沖地震、インド洋巨大津波などによってボランティアのニーズが発生し多くの人々が参加した。現在もボランティア活動は個人やNPOなどの組織を通じて、自己実現やアイデンティティ、共生を求める地域での市民活動、さらには世界平和や人権擁護などをめざすNGOなどによる国際活動へと広がりつつある。その意味では、ボランティア活動は従来の行政や企業に続く市民セクターまたはグローバルセクターとして注目されるようになった。

1.2 ボランティアとは何か

ボランティアの語源は、自由意志を意味するラテン語のボランタスに由来するといわれ、歴史的には17世紀の英国におけるピューリタン革命時に「自警団」として働いた人たちをボランティアと呼んだ事実もあり⁵、義勇兵や志願兵として理解されることもあるが、現在のような「担い手そのもの、または担い手による社会奉仕活動」として理解されるようになったのは、18世紀の英国における英国国教会内でジョン・ウェスレー⁶によって始められたメソジスト運動が、産業革命が進行するなかで貧困階級の増大による貧困階級の人たちへの救済活動の取り組みが契機ではないかと重富⁷は指摘する。

前節で触れた生涯学習審議会答申（1992年）「個人の自由意志に基づき、その技能や時間等を

進んで提供し、社会に貢献すること」、中央社会福祉審議会意見具申（1994年）「自発的な意志に基づき他人や社会に貢献すること」や国民生活審議会総合政策部会 市民意識と社会参加活動委員会（1994年）「自発性に基づく行為であり、慈善や奉仕の心、自己実現、相互扶助、互報酬性といった動機に裏づけされた行動」と、それぞれにボランティアの定義がされてきている。そこに見えるボランティアとは、「自発性」、「社会貢献」という言葉が根幹として存在する。ボランティアの理念は様々な議論があり定まっていけないとされるが、一般的にあげられているのは、「自発性」、「主体性」、「利他性」、「無償性」、「公共性」、「連帯性」、「社会性」、「継続性」、「先駆性」、「開拓性」、「発展性」、「福祉性」、「補完性」などで、中央社会福祉審議会の意見具申⁸では「自発性（自由意志）」、「無給性」、「公益性（公共性）」、「創造性（先駆性）」の4つをあげている。また、益川⁹は、ボランティアの役割を5つの類型にして以下のように提示している。

- ① 自分から進んで行動する（自主性・主体性）
- ② 共に支え合い、学びあう（社会性・連帯性）
- ③ 見返りを求めない（無償性・無給性）
- ④ より良い社会を創る（創造性・開拓性・先駆性）

③の無償性・無給性に関しては、有償ボランティアが真のボランティアか否かについても論議はあるものの、ここでは精神的な心構えとして扱いたい。その意味では、よくgive and takeという言葉があるが、give and given という姿勢であることが重要であると考えている。活動する自分は、与え・与えられる存在であるという姿勢である。Takeという言葉からは、どうしてももらうという相手への働きかけが強いように思え、与えることのできない相手に気が引ける思いにさせてしまうところが有償性へとつなげてしまっているのではないかと感じることもある。

また、前節での系譜の流れをみるとボランティアのとらえ方も変化してきており、恵まれない人々への慈恵的な奉仕として、一方的に労力かモノまたは何かを提供するという一種の自己犠牲的な善意や奉仕であり、医療や社会的な事業といった限定された活動としてのボランティアから、活動をおこなう人自身のためでもあるというとらえ方に転換してきている。それは、困難に直面した人とそれを他人事として無視できない人との、施す人と施される人という従属的関係性ではない新

たな関係性に基づく活動として、活動範囲も子育てボランティア、子ども劇場、地域文庫、環境ボランティア、地域文化の伝承、まちの美化運動などのコミュニティ活動、さらに在日外国人への日本語学習支援といったインナーシティ問題の領域にまで広がりをみせている。そのため、ボランティア活動への参加の動機やきっかけも、従来の自己犠牲的あるいは献身的な動機から、自身の充実感とそれに付随した楽しみや喜びが主流になってきている。こうしたボランティア活動の動機や実態、イメージが変化してきた背景には、豊かさに対する価値観の変化、「物質的な豊かさ」や「経済的な豊かさ」よりも「心の豊かさ」、「人間的な結びつき」が重視される中でボランティア活動の意義が認められるようになってきたことがあるだろう。また、社会変化の激しい中で公共的または行政的施策だけで対応し切れない生活上の種々の課題が出現し、その解決としてボランティア活動の役割が期待されるようになってきたこともあるだろう。

2. 生涯学習の視点からみたボランティア

2.1 生涯学習制度とボランティア

社会教育または生涯学習に関わる施策の中で、ボランティアを積極的に提唱したのは、臨時教育審議会（第1次～第4次：1985～1987年）においてである。その答申の中で、これまでの学校中心の教育体系から、生涯にわたる学習・教育が尊重され、その学習・教育の成果が適性に評価される体系へと転換された。いわゆる、「生涯学習体系への移行」の必要性が示された。ボランティアに関しては、第2次答申（1986年）の中で、「ボランティア活動の進行などの社会参加の機会を拡充する」ことの重要性に言及し、ボランティア活動の推進を提言している。

また、社会教育審議会社会教育施設分科会報告（1986年）「社会教育施設におけるボランティア活動の促進」の中で、ボランティ化活動の推進がこれからの社会教育の課題であることとボランティア活動による施設の活性化の必要性が強調されており、施設の活性化におけるボランティアの役割として以下のことが提示されている。

- ① ボランティアは自由な立場から施設に新たな発展をもたらす独創的な力を発揮することが期待されている。
- ② ボランティアの発想が施設の運営や事業に新しい工夫をもたらし、施設をより多くの

人々に親しまれるものにする。施設と地域の人々を強く結びつける、すなわち、ボランティアが施設を活性化する。

こうした役割を発揮するために、より具体的に、施設利用者のための保育、施設の美化、広報活動への協力、会場整理、相談事業、国際交流活動への協力などが活動内容として挙げられている。

生涯学習の一環としてのボランティア活動の参加の意義を啓発した結果、有償ボランティアという我が国独特の取り組みも生まれた。その後、1990年（平成2年）の「生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律」（生涯学習整備法）が制定され、1992年（平成4年）の生涯学習審議会による「今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方向について」という答申の中で、生涯学習とボランティア活動との関連について以下のように指摘した。

- ① ボランティア活動そのものが自己開発、自己実現、生きがいにつながる生涯学習である。
- ② ボランティア活動をおこなうために必要な知識・技能を取得するための学習として生涯学習がある。
- ③ 生涯学習の成果を活かし、深める契機としてボランティア活動がある。
- ④ 人々の生涯学習を支援するボランティア活動によって生涯学習の振興が一層図られる。

したがって、この報告ではボランティア活動に関する学習機会の拡大を打ち出し、その活動の担い手を従来の家庭の主婦だけでなく、青少年から高齢者に至るまで拡大させ、かつその領域も社会福祉だけでなく、教育や文化、スポーツ、学術研究、国際交流・協力、人権擁護、自然保護、保健・医療、地域振興にまで広がり、国庫補助による生涯学習ボランティア活動総合推進事業として、男女共同参画社会の形成を目指すこととなる。

ところで、前述した生涯学習とボランティア活動との関連についてみてみれば、ボランティア活動そのものが学びであるというボランティア活動の持つ学習性であり、そのことはボランティア活動の目的が自己実現であり、活動は手段ということがわかる。また、学習の成果の還元・活用・発展としてのボランティア活動である。そして、学習計画の企画・立案・運営・評価を自らおこない、学習機会提供機関の運営に参加協力するという自発的学習参加としてのボランティア活動である。

生涯学習は、個人にとって生きがいであり、生

きる喜びであると同時に学んだ成果をほかに役立てて還元することが重要である。その意味で、生涯学習の成果を活かす一つの間としてボランティア活動が重要視されているといえる。1999年の生涯学習審議会の答申「学習の成果幅広く生かす」において、ボランティア活動が生涯学習と密接に関連していることから、人々はあらゆる場における学習を振興し、学習によって得た知識や技術の成果を積極的にボランティア活動に生かすことができる社会を構築する必要性が提言されている。

2.2 生涯学習の意義とボランティア

“グローバル化”や“IT化”といった仕事や生活のあらゆる面で知識や技能を絶えず更新していくことが必要とされる社会的背景やモノの豊かさより心の豊かさへと豊かさの価値が移行し、本当の豊かさを実感できる社会を求めていることも背景において、私たちは心豊かな生活や自分自身の充実、つまり「生きがい」や「自己実現」を求めてきている。そうした要求が学びの機会や学習の場を求めているが、それは「誰でもが、いつでも、学ぶことができる」という制度的、ハード的なものでなく、自分の学びたいことを主体的に学ぶことを意味している。

そうしたことが、市民公開講座などへの受講という行動を促していよう。実際、本学で実施している公開講座などを開催した後の受講生のアンケートには、「人との出会いや充実した時間を過ごせたこと」、「新たな知識が得られたこと」などの感想が書かれていることが多い。そして、楽しい、充実した時間を過ごしたことだけでは、物足りなくなり、何かを形にしたいというように学習の成果を残したいと思うようになることが多い。そうした衝動は、単純に学んだという充足感だけでは物足りず、そこに「意味」を求め始めるからだといえよう。具体的には、学んだことを生活の中で活かすことを意識する姿勢態度が芽生えるか、または急激な社会変化の中であって、現代社会でどのような生き方が求められているのかを自ら見つけ、生活の中で活かすことが必要とされているからであろう。学んだことを生活のなかに活かす努力をすることは、うまくできるかどうかということよりもむしろうまくなかった時に、再度振り返ることで自分自身のやるべきことが見えてくる。そうしたくり返しの中で、自分自身のテーマを見つけ、何を学習すれば良いのかも見えてきて、こういう講座に出てみようという意欲も自然と湧

いてくるものである。学習と実践と振り返りのサイクルによって、自分自身の充実、豊かな生活がそこに創造されるのである。その原動力は、自発的で自律的な学習という行動によって支えられている。

確かに生涯学習の視点でいえば、自己実現という目的が達成できれば、言い換えれば自己完結であっても良いのであるが、個々の生活はそれだけ完結しているものではなく、それらの集合体としての地域社会が存在し、地域社会または社会は生活の延長線上にある。そのため、自己実現や生きがいは社会の中で実践してこそ、その価値をより発揮する。ということは、学んだことを社会の中で実践していくことを意味し、逆に実践するために学習するという構図が浮かび上がってくる。学習の成果を社会に還元するという行為は、社会貢献であり、自己が社会的に認知され、自己のアイデンティティを確立することにつながるのである。この点において、生涯学習とボランティアは結びつき、共に自発性という本質的なところで両者は結びつくのである。

事実、ボランティア活動は社会の中で学ぶという側面を持っており、例えば福祉ボランティアをすれば、福祉の現場を学び、障害者や高齢者の抱える問題を知り、その解決のための方策について学習するだろうし、環境ボランティアであれば、身近な生活に関わる公害問題から地球規模の環境問題への認識を深めるだろうし、国際交流ボランティアであれば、異文化理解について考え、共生への思いを深めることになるだろう。しかも、座学という学習スタイルだけではなく、主に実践のなかでの体験的学習というリアルな実践の中で、学習の成果を実践し振り返りをおこないながら学習—実践—振り返り—学習・・・のサイクルを繰り返しつつ、学習により自己成長するスパイラルな学習を継続していくことを意味する¹⁰。

ただし、こうした社会教育または生涯学習の分野で政策的にボランティア政策がすすめられてきた一方で、社会教育の現場ではボランティアの導入により公的サービスを後退させる懸念や安上がり行政に加担することへの批判的立場からボランティアに対する批判も多くなされ、そうした議論では、行政の役割、社会教育の専門性（職員とボランティアの役割）などについて議論されてきている。今後、社会教育施設の民営化、委託化が進む中で、この課題の検討はますます重要なものになっていくことが予想される。

3. まちづくりの視点から

3.1 市民活動からの視点

生涯学習とのまちづくりとの関係性については、前報¹¹で述べているので、ここではまちづくりを市民活動の側面から再度とらえなおしてみたい。

鈴木は¹²、自覚的かそうでないかに関わらず、日常の様々な局面で、個人は社会における存在となり、「市民」という存在になり、市民であることの大切さを提示し、各個人が自分で直接関わるだけでなく、社会全体をうまく機能させることが必要であり、社会と関わる「パブリック（公共的な）」が必要であることを指摘する。そして、市民によって作られたNPOや社会起業家、コミュニティ・ビジネスのように行政に頼らずビジネス感覚を活かしながら、地域の問題を自分達で解決する動きが生まれ始めていることと、これからますます大きな役割を果たすことを指摘している。そのため、自分が社会における存在であることを自覚しているか、自覚していずとも社会的存在として行動している個人としての市民であることが求められている¹³。そして、市民としての意識および社会への参加・参画は、まちづくりにおいて重要な今日的課題であるといえる。

また、市民が主体的に関わることに限っては、佐藤¹⁴は関わり方の程度によって参加・参画・主導として区分をしており、西川は¹⁵Prettyの参加の分類を引用し開発における参加の度合いを示しながら、地域開発において参加の度合いは情報の共有から始まり、協議、意思決定、主体的な活動に及ぶとしている。一般に市民が社会に関わる市民活動としては、寄付行為、ボランティア活動、NPO活動、コミュニティ・ビジネスといった形態が想定されるが、それぞれの行為も社会との関わりを段階的に深化させていくことにより形態が変化していくといえよう。

確かに、情報の共有を過ぎてからの協議段階からの関わりは、今日の意味でのまちづくりにおいて注目されるところでもあるが、前述の鈴木への指摘のように市民としての意識の醸成としての市民リテラシーをどのように形成していくかということは、さらに重要な課題でもあることはいまでもない。その視点でまちづくりをみた場合に、前述してきた生涯学習とボランティアの関係性は、その初期段階を形成する意味で有効な手法といえよう。学習という認知がなされ、そのことを基に行為としてのボランティアへとつながり、さらに

振り返りという学習により、主体としての活動の核となっていく過程は、市民リテラシーの醸成及び社会参画へと拡大するものと期待できよう。

また、市民リテラシーの醸成という側面は、「ボランティア拒否宣言」にあるように、ボランティアが善意の押し付けや独りよがりなものになってしまう危険性¹⁶が、「学習の成果の還元・活用・発展」としてボランティア活動があり、活動そのものは手段で、目的は自己実現という点において存在するという事実から、その危険性を可能な限り排除するという役割を果たす。それは、社会的つながりを持った市民として自己実現という個の課題に社会性を持たすことにより、独りよがりにならない社会的ニーズとマッチしたボランティア活動へとつながることが、本来的なボランティアの精神につながっていくことを意味している。そのため、市民リテラシーの醸成は、生涯学習的な視点にあったボランティア活動を推進する前提として存在すべきものといえる。

3.2「私たちの町「おおむら」～団塊世代の居場所さがし～」講座

前述したような社会参加・参画への主体として今後期待されているのは、団塊の世代である。団塊世代が定年を迎えることによって、その知識・技能などを有効に社会に還元させていくことが、パブリック（公共性）の担い手として注目されている理由である。また、これまで会社社会のなかで生息してきたといっても過言ではない男性は、これまでに地域社会との接点を持ってきたことが無いだけに、地域社会への溶け込みも含め社会参加への導入の難しさが懸念されている。それは、一方で団塊世代の男性の生きがいの形成という側面を持ち合わせている。そのため、生涯学習や男女共同参画などの行政部局において団塊世代を対象とした生きがいまたは社会参加への講座などが開催させ始めている。ここでは、筆者達¹⁷が関わった長崎県大村市で実施された「私たちの町「おおむら」～団塊世代の居場所さがし～」講座について取り上げてみることにする。

（1）講座の概要

この講座は、平成18年度（2006年度）長崎県教育庁生涯学習課の長崎けんみん大学講座の主催講座の一つとして開催された。講座の実施主体は大村市男女共同参画推進課であり、これまで市町村社会教育委員会とは異なったセクションとの共同

講座であることは、団塊世代の社会参加への関心が教育分野においても高いことを意味している。

講座は全8回（毎月第2・第4木曜日の午前10時～12時、大村市男女共同参画センター「ハートパル」）で、筆者の入江と佐藤が講師という立場で関わることになった。ただ、講師という立場というよりは、実際にはファシリテーターとして団塊世代の社会参加への関心を高め、活動へつなげていくことが求められていたといえる。そのため、大村市の担当者と協議しながら講座のプログラムを作成していくことから始まった。担当者との協議で、最初の協議事項は団塊世代をどのような期間で主体的に社会に関わらせていくかということで、この講座を単年度で終わらせないようにしていくことで合意し、都合5ヵ年をもって最終目標を達成することを確認した。つまり、次年度以降予算化されなくても自主講座として継続していくことを意味している。

現段階での5ヵ年の各年次での目標は、初年度：受講生の関心醸成、仲間作り、グループの核の形成、2年次：グループの形成と参加数の拡大、3年次：企画・運営、4年次：企画・運営・実施、5年次：自主的活動グループへを想定している。

また、講座のプログラムは一応設定するものの参加者の意向にあわせ講座のプログラムの内容は柔軟に変更をしても良いこととした（表1）。講座への参加者は、初回が12名（男性3名、女性9名）でスタートし、7名程度が恒常的に参加していた。

表1. 講座プログラム

回	テーマ	参加者
1	開校式・私の紹介	12
2	団塊世代の歴史と私	7
3	私の好きな町「大村」	9
4	歩いてみよう新発見	7
5	私が勧める一押し「おおむら」	7
6	発見、協働できる町	5
7	私たちの居場所マップづくり	7
8	私の好きな町「おおむら」発表会閉校式	7

（2）各回の講座の概要

<第1回>私の紹介

講座の参加の動機について、「地元大村のことを知りたいから」、「自分のしたことを見つけに」というのが大半を占めた。また、既にボランティアなどの市民活動をしてきてさらに仲間を見つけ

たいという理由が三分の二ほどあった。

＜第2回＞団塊世代の歴史年表

年表と共に自分が育った歴史を振り返ってみるというワークショップ。共通の印象に残る出来事では、ケネディー大統領の暗殺、東京オリンピック、70年安保闘争、阪神淡路大震災、日本万国博覧会が挙げられた。また、個人個人の思い出で一番印象に残ったことを色で表すワークショップも実施。

＜第3回＞私の好きな町「おおむら」フリートーク

2週間の出来事でアイスブレイキング。その後、おおむらの一押しをフリートークで語り合う（表2.）。

＜第4回＞歩いてみよう新発見

センター出発 ～駅前公園～1、市立図書館・史料館～市民会館横～裁判所横～2、円融寺庭園・春日神社～3、楠本正隆邸～4、愛宕神社裏山～5、草場小路武家屋敷通り・五色堀～鶴亀橋～6、皇大神宮神社～本町アーケード～市民ギャラリー～まち研事務所～昼食：ただや食堂～燦燦～大村カフェ～大村市観光案内所～駅前公園～福祉センター到着

＜第5回＞私が勧める一押し「おおむら」

野岳湖周辺を散策。現地集合（野岳湖くじらバス停）～キャンプ場～つり橋～ロサモタ広場～深沢義太夫会館～月光の里～春菜ギャラリー～野々実（昼食・休憩）～解散（野岳湖くじらバス停）

＜第6回＞発見、共同できる町（地域活動とボランティア）

アイスブレイクの後、第5回までの講座の振り返りをしながら、地域との関わりなどからボランティアへの関心につなげることをフリートークで実施。

＜第7回＞私たちの居場所マップづくり

2グループに分かれて、大村市の地図に居住場所をポイントして、買い物する場所、散歩場所などを地図に落としていきながら、自分達の生息エリアを確認していく作業。その中で、おおむらに足りないところを語り合いながら、既存の商店街にあるまちづくり研究の活性化策に流れる。

＜第8回＞私の好きな町「おおむら」発表会

- ・＜A＞自身の住んでいる土地（佐世保）の紹介
毎年2月中旬ふるさとまつりに参加

農産物直売所 地産地消 地域文化活動を
活発化するためには市民の参加を積極的に。
公民館などの公共施設をもっと使いやすく。
（料金・時間帯などの再検討）

大村では、野岳ヒルズ（自然いっぱいの農村
交流館）

- ・＜B＞野岳が一番好き。大村市内の知らない路
地裏を発見できた。その後又ひとりで歩
いた。

- ・＜C＞大村をもっと元気にしたい。まずは商店
街から、喫茶店や映画館など出かけたくなる
場所に。若い人が集まる工夫を。年間を通じ
てイベントを。地域活動は皆（若い人・老
人・行政）も一緒になって・・・今後も自分
を行かせる活動をやっていく。

- ・＜D＞皆と知り合えたことが収穫。皆が素晴ら
しいという野岳に住んでいるということは幸
せ。

福重の歴史（天狗の足跡・郡川の石）もおも
しろい。大村の歴史は改ざんされている。

まち研をもっと活性化し、アートの町に。市
民ワークショップ1月～3月計画中

- ・＜E＞大村の郷土料理……30年前に受けた講座
レシピ。配布

表2. 私の好きな町「おおむら」

風景・場所	食文化
大村湾パーキングエリア	萱瀬産直(新鮮な野菜)
箕島大橋	三浦産直(やわらかいなまこ)
琴平岳	自然食バイキング<あぐり>
郡岳	大村すし、類似寿司
本経寺	すきこんぶ
ジャスコが建つ前の場所からの眺め・夕日	篠原精肉店のコロツケ
辻田町公園の藤棚	「とんとん」の皿うどん
円融寺の蓮池	香月堂の丸ぼーろ・酒まん・
「まち研」のお茶、桜	「たかはし」のぶっかけうどん
楠本 正隆邸	鍋(ぶどう畑のレストラン)
重井田の家からの夕焼け	ふくしげ フルーツの里
郡川の土手、歩道 亀がいるかつばの像	
黒木公民館近くの砂防公園の上流	その他
野岳湖の5月、1周コース	大村の何もないところがよい
野岳口サモタ広場のあずまや	
鈴田峠から下りてくるときに見える夕日(昔)	
岩舟の愛宕神社裏の藪のなか	
ボート場裏の(どろぼう島)ごつごつの岩	
シュシュからの眺め	
三浦の日岳公園	
重井田別荘	

<アンケート調査>

回答者数：7名

Q.今回の講座で興味のあったこと。

- ・皆さんの発表が良かった
- ・大村の名所、旧跡、歴史、物産など見学できたこと
- ・「団塊の世代の歴史と私」「歩いてみよう新発見」など
- ・「歩いてみよう新発見」「私が勧める一押しのおおむら」
- ・大村市内十野岳湖周辺散策

Q.講座への感想やこれからの企画や要望をお願いします。

(感想)

- ・大村再発見が出来るような企画
- ・大村の再発見はもちろんの事、いろんな人の持っているすばらしいパーソナリティーにも出会えたことが楽しかった
- ・日頃より居場所さがしについて気になっていたので講座に参加し、楽しい時間を過ごさせていただきました。皆様と知り合えたこと、大村の事も新しく発見する事もございました。ありがとうございます。
- ・知らない人々との出会いがあり、交流があった楽しかった。
- ・大村の郷土料理や、明治時代に活躍した大村藩出身者がわかり、また、大村市のパンフレットが手に入りよかった。
- ・講座で学んだ事が生かされる町づくり、環境づくりが出来ればいいですね。これから先も、講座の参加者仲間といっしょに活動できたら素晴らしいでしょうね。

(企画・要望)

- ・大村には、今回の人々以外にも素晴らしい人材が埋もれていると思うので、その人たちが出向いてくれる居場所の良い場所（講座など）を、皆で企画しあえたらいいなと思います。（具体的な内容はまだ？浮かびませんが、さまざまな年代・業種の人の集まりを望みます。
- ・5年間は是非続けて欲しい。富永先生お願いします。定年後も。
- ・先生はとにかく、映画をとりあえず作ろうなどは興味ありません。作るなら人を成功させるものを作ろう。
- ・大村の郷土料理、大村の方言など大村の過去から未来へとつなげていくような講座がいいと思います。

(3) 講座の評価

参加者の変動を見たときに、恒常的参加者が7名（初期参加者数の50%）いることは、これまでの経験から判断すると高いといえよう。また、その参加者の参加動機をみると、おおむらをもっと知りたい、自分にできることを探したいという2つを理由としている傾向があり、居住地域で何かをしたい、そのために改めてふるさとまたは居住地域を知る必要があると認識しているところが特徴的である。

今回の講座のプログラムの流れを整理してみると、第1回～第3回までは参加者自身のこれまでの人生を振り返りながら、居住地域とのつながり（帰属性）の確認および各自の持っている能力の確認がなされ、第4、5回では居住地域の良さの再認識、再評価がなされ、第6、7回では再度居住地域とのつながりの確認がなされるなかで今後の方向性を探ることがなされ、第8回ではグループという集団としての主体を探る作業がおこなわれた。

一般的に住民がまちづくりに主体的に参加していくにあたっての段階として、まず居住地域に関心を持つことであるが、参加動機の中でその段階は確認できており、次の段階の達成目標は地域への誇りや愛着の醸成であり、今回の講座で達成されるべきものである。さらに、次の段階での達成目標は、集団としての主体性の形成が想定される。

参加後の感想から、大村の良さを再確認できたことやまだそうした作業は始まったばかりという認識は、このグループの今後継続していく事業として、まち歩きを通じた良さの再発見、再評価、再認識を継続していくことが共有できたといえるが、その結果として何ができるのかという最終的な目標の方向付けに関しては探しかけていない。つまり、こうした作業がまちづくりまたは生きがいに、どのようにつながっていくのかが見えていない状況である。その認識の形成が第6回に設定していたが、参加者のなかで消化し切れなかったことがわかる。その補完として、同年度に別事業であるが「ボランティア講座」（1月から開始）を設定しており、その講座への参加によってその認識の形成が期待されることである。

また、2月頃に講座は終了しているものの継続を維持するために再度参加者に集まってもらい、このグループとしての活動を継続していくようにもしている。そして、このグループが主体的に事業を展開し、各自が生きがいを実感し、まちの活

性化につながるようにしていくためには、何が必要となるかであるが、まち歩きを通して地域の課題の発見とその解決方法についての共通認識を持たせることである。その達成のための手法として、まち歩きの結果を活かした形あるものを共同作業によって作り上げるというワークショップが有効であるように思える。それは、協働作業を通してグループという集団としてのなかで各人が活かせるということからの生きがいを感じさせること、形にすることによって達成感を感じやすくすること、参加することの楽しさや他者の喜びは自身の喜びにつながることの認識が醸成しやすくなると考えるからである。実は、協働作業への提案は、第1回の自己紹介から小麦の生産から粉引き、パンの製造へとつながる作業を提案したり、大村の紹介につながるドラマまたは映画の製作を提案しているが、それぞれに個別に関心を持ってもらうことはできているが、グループの総意としては確立されていないので、そのことを次の第一歩として進めていくことが必要であろう。

まとめ

これまでにボランティアの系譜と今日的意義、生涯学習とボランティアの接点、まちづくりとの接点について考察し、生涯学習からボランティア活動へ、さらにまちづくりの担い手としての流れがあることを示すことができたと思う。

具体的には、ボランティアのとらえ方も変化してきており、その背景には、豊かさに対する価値観の変化、「物質的な豊かさ」や「経済的な豊かさ」よりも「心の豊かさ」、「人間的な結びつき」が重視される中でボランティア活動の意義が認められるようになってきたことや社会変化の激しい中で公共的または行政的施策だけで対応し切れない生活上の種々の課題が出現し、その解決としてボランティア活動の役割が期待されるようになってきたこともある。そのため、ボランティア活動への参加の動機やきっかけも、従来の自己犠牲的あるいは献身的な動機から、自身の充実感とそれに付随した楽しみや喜びが主流になってきている。ただし、そこには自己満足的な独りよがりなボランティアを生む危険性が存在している。

また、生涯学習とボランティア活動との関連についてみてみれば、ボランティア活動そのものが学びであり、ボランティア活動の目的が自己実現であり、活動そのものは手段で、学習の成果の還元・活用・発展としてのボランティア活動がある。

そして、学習計画の企画・立案・運営・評価を自らおこない、学習機会提供機関の運営に参加協力するという自発的学習参加としてのボランティア活動を位置づけることができる。生涯学習は、個人にとって生きがいであり、生きる喜びであると同時に学んだ成果をほかに役立てて還元することが重要であり、生涯学習の成果かを活かす一つの場合としてボランティア活動が重要視されているといえる。生涯学習は自己実現という目的が達成できれば良いのであるが、個々の生活はそれだけで完結しているものではなく、それらの集合体としての地域社会が存在し、生活の延長線上には地域社会または社会が続いている。そのため、自己実現や生きがいは社会の中で実践してこそ、その価値をより発揮する。ということは、学んだことを社会の中で実践していくことを意味し、逆に実践するために学習するという構図が浮かび上がってくる。学習の成果を社会に還元するという行為は、社会貢献であり、自己が社会的に認知され、自己のアイデンティティを確立することにつながるのである。この点において、生涯学習とボランティアは結びつき、共に自発性という本質的なところで両者は結びつくのである。

まちづくりの視点でみた場合、市民リテラシー（市民としての意識）の醸成をどのように形成していくかということは重要な課題で、先の生涯学習とボランティアの関係性はその初期段階を形成する意味で有効な手法といえよう。学習という認知がなされ、そのことを基に行きとしてのボランティアへとつながり、さらに振り返りという学習により、主体としての活動の核となっていく過程は、市民リテラシーとしての醸成、さらに社会参画へと拡大するものと期待できる。そして、独りよがりにならない、押し付けにならないボランティア活動を展開する上でも市民リテラシーを持つことが重要である。また、団塊世代の特に男性の社会参画は、今後の地域社会（コミュニティ）にとって重要なポジションを持つことは予想されるが、そのことが単に行政の補完的存在としてなく新たなセクターとしての地域社会の中に存在することも必要であろう。

以上のことをふまえ、市民として社会参画していく手段としてボランティア活動を位置づけた場合、「ボランティアをしたい」という意思を持つ人やグループなどとボランティア活動を受けたいとする人または組織集団との間にたって、それらニーズを充足するために必要な支援をおこなう介

在者・媒介者としての担い手または組織が必要になってくる。

益川¹⁸は、生涯学習との関わりのなかでそうしたボランティアコーディネーターの資質として、

- ① 構想力（政策立案・社会提言能力や企画立案能力）
- ② 相談助言能力（インタビュー能力やカウンセリング能力）
- ③ 人的資源開発能力（人材の養成や人的資源の開発の能力）
- ④ マネジメント能力（活動財源の開発や財政管理への助言の能力）
- ⑤ 組織運営能力（組織運営やグループワーク能力）
- ⑥ 広報企画力（諸情報の発信や啓発活動の企画立案能力）
- ⑦ ネットワーク力（異なる活動者・団体や推進組織・施設の相互調整力）
- ⑧ 評価力（活動を客観的に評価・分析する能力）

をあげている。

上記の資質は、地域づくりにおける地域リーダーにおいても必要な資質である。ボランティア活動の分野の広がりという面からも、地域づくりという様々なアプローチ分野と重なり合うことから、ある意味同質化していくのかもしれない。ただし、どちらにおいても地域という社会との接点から、隔離された実践の場というものはないことから、地域ニーズまたは地域社会とどのように接点を持ちながらコーディネーションをおこなうかということは重要な要素であり、資質の前提としてそのことの認識を持っていることは必要である。その意味では、コーディネーター自身が市民リテラシーを持ち、また関わる人々に対し市民リテラシーを醸成できる能力をも持つことを意味する。

したがって、ボランティアコーディネーターは、単なるボランティア活動の斡旋だけでなく、ボランティア活動を地域とつながったまちづくりという線上に位置づけながら関わること、高齢者、若者、子どもの生活スタイル、商業施設や企業、事務所の日常生活をまちづくりの反映させ、生活を中心においたまちづくりを創造していくことを意識することが必要である。

注)

¹ 川村匡由、「第Ⅱ章 ボランティア活動の沿革」、『ボランティア論』、p.22-34、ミネルヴァ書房、2006年。

² 重富勝己、「第1章 ボランティの沿革と理論」、『ボランティア その理論と実践』、p.12-15、kumi、2004年。

³ 同上、p.12-13。

⁴ 同上、p.14。

⁵ 同上、p.22。

⁶ ジョン・ウェスレーは、キリスト教のプロテスタントの一宗派であるメソジストの祖と呼ばれ、本学はアメリカのメソジスト教会の宣教師によって創立された学院で大学名のウエスレヤンは“ウェスレーの”意味である。

⁷ 重富勝己、「第1章 ボランティの沿革と理論」、『ボランティアその理論と実践』、p.23、kumi、2004年。

⁸ 中央社会福祉審議会地域福祉専門部会意見具申、「参加型福祉社会の構築をめざしてーボランティア活動振興の新たな展開ー」、全国社会福祉協議会、1993年。

⁹ 益川浩一、『生涯学習・社会教育の理念と施策』、p.114、大学教育出版、2005年。ただし、5つの類型に関して、東京ボランティア・市民活動センター『ボランティア アラカルト』1999年から引用している。

¹⁰ 佐藤快信、『市民参加のまちづくりー戦略編ー』、p.31、創成社、2006年。

¹¹ 佐藤快信・菅原良子、「生涯学習がまちづくりに果たす役割と効果ー瑞穂町「瑞穂の国 夢・発見塾」の事例を通してー」、長崎ウエスレヤン大学 学部研究紀要、NO.5.p.、2006年。

¹² 鈴木崇弘、『シチズン・リテラシー』、p.11-15、教育出版、2005年。

¹³ 同上、p.11-12。

¹⁴ 佐藤快信、『市民参加のまちづくりー戦略編ー』、p.28、創成社、2006年。

¹⁵ 西川芳昭、『市民参加のまちづくりー戦略編ー』、p.100-101、創成社、2006年。

¹⁶ 社会教育全国協議会、『社会教育・生涯学習ハンドブック』、p.516.526、エイデル研究所、1989年。

¹⁷ 筆者の佐藤と入江が、関わった。

¹⁸ 益川浩一、『生涯学習・社会教育の理念と施策』、p.119-120、大学教育出版、2005年。ただし、興梠寛「生き生きボランティアコーディネーション術」、岐阜県生涯学習センター、p.14、2000年から引用している。